

「誰もが安心してくらし続けることのできる福祉のまちづくり」を目指して

新潟市社会福祉協議会総合計画
第3次実施計画

【計画期間 2019・2020年度】

目次

1	計画の位置づけ	1
2	計画の性格	1
3	2020年度終了時の「めざす姿」	1
4	実施計画	2
方針1	誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現	2
方針2	出会い・学び・協働を生み出す場づくり	6
方針3	災害に強いまちづくりと被災地への救援・生活再建支援の体制構築・整備	11
方針4	子どもの健やかな育ちと安心して育てるための支援の充実	14
方針5	社会的援護が必要な人を支える仕組みづくり	16
方針6	地域における権利擁護の推進	19
方針7	総合相談機能の充実	23
方針8	地域福祉部門と在宅福祉サービス部門等との連携強化	26
方針9	地域包括ケアシステム推進のための生活支援サービスの充実と地域支援	27
方針10	障がい福祉サービスの充実による総合的な支援の展開	29
方針11	介護事業の継続	30
方針12	透明性を確保した法人機能の強化	32
方針13	安定した法人運営に向けた経営基盤の強化	34
方針14	確保・定着・育成を核とした人事管理の強化	35

1 計画の位置づけ

実施計画は、6年間を計画期間とする総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みについて記載し、2年毎に策定します。本計画は2019年度から2020年度を計画期間とする第3次実施計画（以下「本計画」という。）です。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合計画（6年）						
地域福祉活動の推進						
介護事業等在宅福祉の推進						
経営財務の強化						
実施計画（2年）						

2 計画の性格

本計画では、第2次実施計画の進捗状況及び「新潟市社協総合計画推進委員会報告書」を踏まえ、具体的な事業の実施項目及び効果測定項目とそれぞれの目標を設定し、めざす姿の実現に向けて着実に各種事業を推進します。

3 2020年度終了時の「めざす姿」

支えあい・助けあい（お互い様）の意識醸成に対する共感が広がり、さまざまな福祉サービス・活動が連携・協働する体制整備の進展とともに、制度の狭間の課題を解決するための仕組みづくり（事業化）が進められています。また、目的の明確化を図った各種事業展開と透明性を確保した組織運営により、地域の方々の「福祉のまちづくり実現への志向」が強くなっています。

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針1 誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現

4 実施計画

方針1 誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現

取組名(1)	生きがいつくりによる健康寿命の延伸			主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)		
取組内容	<p>○ 健康長寿と連動した地域参加による生きがいつくりの推進を図るための講座を開催します。また、アクティブシニアを対象に実技講座を開催し、参加者自身の生きがいや仲間づくりの機会としてもらうとともに、地域課題解決の担い手としての活動にもつなげます。</p> <p>○ 引き続き、住民が主体的に取り組む見守り・支えあい活動の活性化を図るため、地域の茶の間(サロン)の立ち上げや運営を積極的に支援します。</p>						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
健康長寿と連動した地域参加による生きがいつくりの推進事業	(実)	講座の開催 (リーフレット配布)	計画	-	年3回	年3回	北区社協
			結果	-			
	(効)	生きがいつくり(地域参加)に関する相談件数	計画	-	20件	20件	
			結果	-			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域の茶の間(サロン)支援・助成事業	(実)	立ち上げ支援	計画	-	5件	5件	東区社協
			結果	7件			
	(効)	自治会・町内会における地域の茶の間(サロン)充足数	計画	83か所	91か所	96か所	
			結果	86か所			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針1 誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現

	(実)	立ち上げ支援	計画	-	3件	3件	江南区社協
			結果	2件	/	/	
	(効)	自治会・町内会における地域の茶の間(サロン)充足数	計画	48か所	64か所	67か所	
			結果	61か所	/	/	
主な事業名③		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)	2018(見込)	2019	2020	所管	
友愛訪問事業	(実)	新規実施団体呼び掛け	計画	随時実施	随時実施	随時実施	西区社協
			結果	随時実施	/	/	
	(効)	未実施地域の解消	計画	前年度 2自治会分	前年度 2自治会分	前年度 2自治会分	
			結果	0自治会	/	/	
主な事業名④		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)	2018(見込)	2019	2020	所管	
地域課題解決のための担い手育成講座 (『初心者向け庭木の剪定講座』等)	(実)	講座開催	計画	-	年1回	年1回	西区社協
			結果	-	/	/	
	(効)	講座参加者のボランティア登録割合	計画	-	50%	55%	
			結果	-	/	/	

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針1 誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現

主な事業名⑤		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
男性シニア地域活動応援事業	(実)	男性シニアの応援講座参加者総数	計画	30人	45人	60人	西蒲区社協
			結果	36人			
	(効)	男性シニアのボランティア登録者数	計画	-	15人	25人	
			結果	-			
取組名(2)	地域福祉活動計画の推進				主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容	○「中央区地域福祉活動計画」において設定された地区ごとの目標の達成のため、活動計画の地域への周知、活動事業を始めるにあたっての調査研究、実際の活動事業の事業費等を使用とした助成金を交付し、地域福祉活動事業を支援します。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域福祉活動計画推進事業 (地区社協・コミ協単位のボランティア組織づくりに対する支援)	(実)	呼びかけ地区社協数	計画	3	4	5	中央区社協
			結果	3			
	(効)	助成金を活用してボランティア組織づくりに取り組んだ地区社協数	計画	1	2	3	
			結果	0			
取組名(3)	地域コミュニティにおける地域福祉活動の推進				主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容	○ 地域福祉の担い手となる人材の確保・育成を目的に自治町内会長を対象とした研修会を開催します。 ○ 各地区社協においては連絡会を開催し、交流と地域課題などの情報共有を図るとともに地域づくりの実践事例を学ぶ機会を設け地域福祉活動推進の基盤整備に努めます。						

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針1 誰もが自分らしく暮らし、支えあえる社会の実現

主な事業名①	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
地域福祉リーダー研修事業	(実)	自治・町内会長地域福祉研修会の開催 (2か所)	計画	年1回	年1回	年1回	北区社協
			結果	年2回 7月24、26日実施			
	(効)	参加者アンケート(理解・満足度)	計画	-	80%	80%	
			結果	-			
主な事業名②	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
地域福祉活動実践報告会	(実)	開催回数	計画	1回	1回	1回	秋葉区社協
			結果	1回			
	(効)	参加者アンケート(参考になったと回答した人の割合)	計画	80%	82%	85%	
			結果	80%			
主な事業名③	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
地区社協設置組織化支援	(実)	地区社協設置組織化への説明協議、活動支援	計画	実施	15/15地区	15/15地区	西区社協
			結果	14/15地区			
	(効)	地区社協の組織化設置数	計画	-	10/15地区	15/15地区	
			結果	-			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

取組名(1)	福祉教育の推進			主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉教育セミナー開催においては、教員や児童生徒から福祉現場への理解を深めてもらうため教育委員会と丁寧な情報交換等を行います。 ○ 将来の福祉、介護人材の確保につなげるため、包括連携協定校や福祉系大学だけでなく、既卒者も含め幅広くインターンシップを受け入れます。 ○ 小中学校をはじめ地域における福祉教育の重要性を周知するため、これまでどおり学校における総合学習の時間を活用するとともに、出前講座プログラムをメニュー化し、積極的に地域での講座開催に努めます。また、学校内だけでなく地域全体で福祉教育について理解を得るため、教員や民生児童委員、地域住民、福祉教育支援者などが一堂に会するような情報交換会を開催します。 						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
福祉教育セミナー	(実)	学校関係者の参加者数	計画	50人	50人	50人	地域福祉課(地域活動支援係)
			結果	10人			
	(効)	参加者アンケート(内容理解度)	計画	80%	80%	80%	
			結果	100%			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
インターンシップ	(実)	実施回数	計画	6回	3回	4回	経営管理課(社会福祉研修センター)
			結果	3回			
	(効)	参加者アンケート(福祉・介護の職場にやりがい、魅力を感じることができた割合)	計画	-	60%	70%	
			結果	-			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

	(効)	参加者アンケート(将来の進路選択で福祉・介護を選択したいと考える割合)	計画	50%	55%	60%	
			結果	80%			
主な事業名③		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
福祉教育	(実)	福祉教育の実施	計画	小学校 10 校 中学校 1 校 企業 1 業者	小学校 10 校 中学校 3 校 企業 2 業者	小学校 10 校 中学校 3 校 企業 2 業者	南区社協
			結果	小学校 10 校 中学校 1 校 企業 1 業者			
	(効)	福祉教育の実施数	計画	85%	85%	85%	
			結果	100%			
主な事業名④		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
福祉教育情報交換会	(実)	開催回数	計画	1 回	1 回	1 回	西区社協
			結果	1 回			
	(効)	学校授業における地域住民の協力件数(西区社協依頼分)	計画	実施	10 件	15 件	
			結果	1 件			
主な事業名⑤		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
プログラムメニュー化による地域への出前講座	(実)	出前講座数	計画	-	10 件	15 件	西区社協

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

			結果	-			
	(効)	受講者アンケート (内容理解度)	計画	-	平均 75%	平均 80%	
			結果	-			
取組名(2)	ボランティア・市民活動の推進					主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)
取組内容	○ 若年層のボランティア活動や福祉への関心を広めるため、チャレンジする機会を設けます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
サマーチャレンジボランティア	(実)	参加者数	計画	25 校	130 人	140 人	・地域福祉課(地域活動支援係) ・区社協ボランティア・市民活動センター
			結果	17 校 (119 人)			
	(効)	活動後アンケートによる、 ボランティアへの関心度	計画	45%	85%	85%	・地域福祉課(地域活動支援係) ・区社協ボランティア・市民活動センター
			結果	実施予定			
取組名(3)	ボランティア・市民活動センターの基盤強化					主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)
取組内容	○ 区ボランティア・市民活動センター運営委員会を設置し、様々な立場からの意見を取り入れ、センター運営を活性化します。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
区ボランティア・市民活動センター運営委員会	(実)	未設置区社協 設置検討	計画	2 区	設置検討	全区設置	区社協
			結	3 区			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

取組名(4)		障がい者の芸術文化活動の促進			担当当区分	地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容		○ 障がい者アート作品展を開催し、芸術文化活動(作品)を通じて新たな気づきを来場者の中に生み出すことで、地域共生社会の実現を進めます。 ○ 障がい者の文化芸術活動をテーマにしたシンポジウムを開催し、様々な立場の人の混ざり合いを創出することで、地域共生社会の実現を進めます。					
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
障がい者文化芸術活動促進事業	(実)	障がい者アート作品展開催	計画	-	100人	100人	地域福祉課(地域活動支援係)
			結果	-			
	(効)	来場者アンケート(気づき)	計画	-	80%	80%	
			結果	-			
	(実)	障がい者アートシンポジウム開催	計画	50名	50名	50名	
			結果	48名			
	(効)	参加者アンケート(理解度)	計画	80%			
			結果	94%			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針2 出会い・学び・協働を生み出す場づくり

取組名(5)	地域課題解決のための担い手育成				主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容	○ 社会参加機会が減少している定年退職後の男性を対象に、趣味を生かした地域活動につなげられるよう実技講座を開催し、地域福祉課題解決の担い手育成を図ります。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域課題解決のための担い手育成講座【再掲】 〔『初心者向け庭木の剪定講座』等〕	(実)	講座開催	計画	-	年1回	年1回	西区社協
			結果	-			
	(効)	講座参加者の ボランティア登録割合	計画	-	50%	55%	
			結果	-			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
男性シニア地域活動応援事業【再掲】	(実)	男性シニアの応援講座参加者総数	計画	30人	45人	60人	西蒲区社協
			結果	36人			
	(効)	男性シニアのボランティア登録者数	計画	-	15人	25人	
			結果	-			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針3 災害に強いまちづくりと被災地への救援・生活再建支援の体制構築・整備

方針3 災害に強いまちづくりと被災地への救援・生活再建支援の体制構築・整備

取組名(1)	災害時に備えた体制の充実				主担当区分	経営管理課(総務企画係) 地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時における法人の緊急体制と業務マニュアルを見直します。 ○ 災害時におけるBCP(事業継続計画)を策定し、計画に基づいた体制整備をすすめ、必要に応じて計画を見直します。 ○ 被災地への派遣要請に備え、災害支援に関する人材育成を進めるとともに、修了者を基準に派遣候補者名簿を整備します。 						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
災害時緊急体制整備	(実)	災害対策本部設置要綱および配備体制に関する要綱の整備	計画	適宜改正	検討会実施 および策定	更新	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理課(総務企画係) ・地域福祉課(地域活動支援係)
			結果	未整備			
		BCP(事業継続計画)の策定	計画	適宜修正	検討会実施 および策定	更新	
			結果	未策定			
	災害ボランティア情報センター(仮称)設置運営マニュアルの策定	計画	-	検討会実施 および策定	更新		
		結果	-				
	(効)	要綱やマニュアルの策定および更新	計画	-	検討会実施 および策定	更新	
			結果	-			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針3 災害に強いまちづくりと被災地への救援・生活再建支援の体制構築・整備

主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
職員派遣体制整備と人材育成	(実)	被災地派遣職員名簿の作成	計画	更新	整備	更新	・経営管理課(総務企画係) ・地域福祉課(地域活動支援係)
			結果	未整備			
	(効)	派遣調整にかかる時間	計画	派遣要請日から1日以内	要請に基づき派遣実施	要請に基づき派遣実施	
			結果	要請に基づき派遣実施			
	(実)	県社協災害上級者研修等修了者	計画	-	4名	4名	
			結果	-			
	(効)	修了者を派遣名簿上位に位置づけ	計画	-	名簿掲載	名簿掲載	
			結果	-			
取組名(2)	災害に備えたまちづくり				主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)	
取組内容	<p>○ 災害ボランティアセンターが災害時において地域住民や関係機関と協働し有機的な実施体制がとれるよう、研修会や設置訓練を実施します。</p> <p>○ また、研修や訓練をとおして要配慮者に対する支援について検討します。</p>						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
災害ボランティアセンター運営事業(北区)	(実)	災害ボランティアセンター研修会の開催	計画	1回	1回	1回	北区社協
			結果	1回 2月2日開催			
	(効)	参加者アンケート	計	90%	90%	90%	

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針3 災害に強いまちづくりと被災地への救援・生活再建支援の体制構築・整備

		(役割・必要性の理解等)	画				
			結果	98%			
災害ボランティアセンター運営事業(江南区)	(実)	災害ボランティアセンター設置訓練及び研修会の開催	計画	-	各1回	各1回	江南区社協
			結果	-			
	(効)	参加者の理解度(災害ボランティアセンターの役割と地域との連携の必要性の理解)	計画	-	90%	95%	
			結果	-			
災害ボランティアセンター運営事業(南区)	(実)	災害ボラセン設置訓練及び研修会	計画	2回	2回	2回	南区社協
			結果	3回			
	(効)	区災害ボラセン設置訓練及び研修会参加者数	計画	50人	60人	60人	
			結果	86人			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針4 子どもの健やかな育ちと安心して育てるための支援の充実

方針4 子どもの健やかな育ちと安心して育てるための支援の充実

取組名(1)	子ども・子育て支援の基盤(ネットワーク)づくり			主担当区分	地域福祉課(こども家庭事業推進係)		
取組内容	○ 子どもたちの安心できる放課後の居場所づくりのため、他の放課後児童クラブや放課後等デイサービス(障がい児)とのネットワークを進めます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
放課後児童クラブや放課後等デイサービス(障がい児)事業者との情報交換会の開催	(実)	情報交換会の開催	計画	3回	6回	6回	地域福祉課(こども支援係)
			結果	4回			
	(効)	参加者アンケート(課題やテーマの共有、理解度)	計画	80%	80%	80%	
			結果	75%			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域コミュニティ協議会との懇談会の開催	(実)	懇談会の開催	計画	8回	18回	20回	地域福祉課(こども支援係)
			結果	18回			
	(効)	地域連携事業数	計画	13件	20件	25件	
			結果	15件			

基本目標Ⅰ 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

方針4 子どもの健やかな育ちと安心して育てるための支援の充実

取組名(2)	こども・子育て家庭支援の推進			主担当区分	地域福祉課(こども家庭事業推進係)		
取組内容	<p>○ 子育て世代を温かく見守る社会を創ることを目的として、子どもの育ちと子育て家庭を支援する「応援団」を増やすため、区社協の事業を通じて啓発活動を実施します。</p> <p>○ 退所者むけに施設行事(同窓会、学習会等)の案内や助成金制度、寄付品の情報を提供するとともに、区社協との連携による地域に密着したアフターケアを行います。(退所時計画会議にCSW出席)</p>						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
こども・子育て応援事業	(実)	啓発物配布数	計画	-	5,000 個	5,000 個	こども家庭事業推進係
			結果	-			
	(効)	アンケートによる意識調査 (関心を持つようになった%)	計画	-	50%	60%	
			結果	-			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
母子生活支援施設アフターケア事業	(実)	退所者案内世帯件数	計画	-	30 世帯	35 世帯	こども家庭事業推進係
			結果	-			
	(効)	来訪者・アウトリーチ前年比	計画	-	5%増	継続	
			結果	-			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針5 社会的援護が必要な人を支える仕組みづくり

方針5 社会的援護が必要な人を支える仕組みづくり							
取組名(1)	あらゆる地域生活課題への対応					主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)
取組内容	○ 地域住民や民生委員児童委員、地域福祉コーディネーターをはじめとした福祉専門職等から社協に寄せられる個別相談や制度の狭間の課題等にコミュニティソーシャルワーカー等が支援機関と共有し、チーム支援を展開しながら課題解決に取り組みます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
コミュニティソーシャルワーク推進事業	(実)	各区における総合相談対応	計画	随時	随時	随時	地域福祉課(地域活動支援係) 全区社協
			結果	実施			
	(効)	相談件数及び CSW 対応件数(定量)	計画	前年比 5%増	相談件数 前年比 8%増	相談件数 前年比 5%増	
			結果	587 件/ 1,961 件			
		相談・対応事例報告(定性)	計画	事例報告	事例報告	事例報告	
			結果	CSW 事例 報告書参照			
取組名(2)	課題解決に向けた支援機関のネットワーク構築					主担当区分	地域福祉課(地域活動支援係)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存の制度では対応の難しい複雑・多様化した地域課題解決に向け、福祉専門職をはじめとする多職種と地域住民のネットワーク構築のためのネットワーク会議を開催します。 ○ 支援を拒否する人なども想定し、個別課題の早期「発見・気づき」から「根本的解決」につなげるため、官民協働の解決の仕組みづくりを進めます。 ○ 新たな協働や公益的な活動について検討するため、様々な分野の社会福祉法人との情報交換・交流の場を設けます。 						

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針5 社会的援護が必要な人を支える仕組みづくり

主な事業名①	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
コミュニティソーシャルワーク推進事業(中央) (中学校区単位でのネットワーク会議)	(実)	呼びかけ中学校区数	計画	4	5	6	中央区社協
			結果	4			
	(効)	ネットワーク会議を開催した中学校区数	計画	4	5	6	
			結果	4			
主な事業名①	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
コミュニティソーシャルワーク推進事業 (地域福祉ネットワーク会議)	(実)	地域生活課題の解決に向けた多様な福祉専門職や関係機関との連携強化	計画	-	通年	通年	江南区社協
			結果	-			
	(効)	地域福祉ネットワーク会議による個別支援助対件数	計画	-	10件	12件	
			結果	-			
	(実)	認知症サポーター養成講座等出前講座の開催件数	計画	-	10件	12件	
			結果	-			
	(効)	受講者アンケートでの認知症理解度	計画	-	90%	95%	
			結果	-			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針5 社会的援護が必要な人を支える仕組みづくり

主な事業名③		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
秋葉区社会福祉法人連絡会	(実)	開催回数	計画	-	1回	2回	秋葉区社協
			結果	-			
	(効)	参加事業所 (対象:59事業所)	計画	-	30事業所	40事業所	
			結果	-			
取組名(3)	新たな社会資源の構築				主担当区分	西蒲区社協	
取組内容	○ 多機能型拠点「ビニールハウス marugo-to」を拠点に、農業や木工作業を通し、シニアの生きがいの場、認知症の方の通いの場や引きこもりの方の就労準備前の訓練の場等、あらゆる課題を解決する取り組みを進めます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域共生型あぐり事業	(実)	引きこもり・認知症患者の利用者数 (年間平均者数)	計画	-	3人	6人	西蒲区社協
			結果	-			
	(効)	就労支援機関等への移行者数	計画	-	訓練期間	1人	
			結果	-			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針6 地域における権利擁護の推進

方針6 地域における権利擁護の推進							
取組名(1)	福祉サービス利用支援と日常的な金銭管理への支援(日常生活自立支援事業)の充実				主担当区分	福祉相談支援課(権利擁護推進係)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ ケアマネジャー等へのアンケートを実施し、潜在的ニーズ把握に努めます。 ○ 必要なニーズをサービス導入に繋げ、初期相談から新規契約までに要する期間短縮に努めます。 						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
日常生活自立支援事業利用ニーズの掘り起こし	(実)	介護保険ケアマネジャー、障がい相談支援専門員等へのニーズ調査のアンケート調査	計画	29年度のアンケート結果を分析し、広報等を再検討	各相談機関との勉強会等開催	各相談機関との勉強会等開催	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
			結果	3回			
	(効)	契約利用者数	計画	360人	320人	320人	
			結果	318人			
		新規契約者数	計画	70人	40人	40人	
			結果	50人			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
初期相談から新規契約までの期間短縮	(実)	新規相談受付から契約締結までの進捗管理	計画	進捗管理を継続	進捗管理を継続	進捗管理を継続	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
			結果	各区社協担当が「相談受付進捗状況」にまとめ、毎週共有			
	(効)	新規契約締結のうち3か月以内の契約件数割合	計画	70%	30%	30%	

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針6 地域における権利擁護の推進

			結果	16%			
取組名(2)	成年後見制度の利用推進					主担当区分	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
取組内容	○ 社会福祉法人との協働による「障がい者成年後見活動センター」設立構想の周知促進を継続します。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
社会福祉法人との協働による「障がい者成年後見活動センター」設立構想の周知	(実)	各種障がい者関連団体への研修会等への講師派遣	計画	年5回程度の講師派遣	年5回程度の講師派遣	年5回程度の講師派遣	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
			結果	3回			
	(効)	制度及びセンター設立構想の周知	計画	100名	100名	100名	
			結果	166名			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針6 地域における権利擁護の推進

取組名(3)	権利擁護の普及・啓発				主担当区分	福祉相談支援課(権利擁護推進係)	
取組内容	<p>○ 日常生活自立支援事業に対する地域住民への周知が不足していることから、区社協の協力も得ながら、コミ協や自治協等へのPR活動を行います。</p> <p>○ 誰もがその人らしく暮らしていく権利があるという視点を持ちながら、地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、成年後見支援センターにおいて、権利擁護と権利侵害防止の普及啓発活動を行います。</p>						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
日常生活自立支援事業について、コミュニティ協議会や各区自治協議会への普及啓発	(実)	各区自治協議会での事業説明、各区コミュニティ協議会での事業説明	計画	年4回程度要請に応じて実施	年4回程度要請に応じて実施	年4回程度要請に応じて実施	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
			結果	0回			
	(効)	日常生活自立支援事業利用者数	計画	360人	320人	320人	
			結果	318人			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
法人後見支援員を活用した成年後見制度の普及啓発活動	(実)	市民団体・家族会・関係機関への制度普及活動の実施	計画	年30回	年15回程度要請に応じて実施	年20回程度要請に応じて実施	福祉相談支援課(権利擁護推進係)
			結果	年16回			
		後見支援員の広報参加回数	計画	5回	5回	7回	
			結果	4回			
	(効)	成年後見支援センター相談件数	計画	1,250件	1,400件	1,400件	

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針6 地域における権利擁護の推進

			結果	1,396 件			
		成年後見支援センター虐待 に関する相談件数	計画	80 件	20 件	20 件	
			結果	40 件			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針7 総合相談機能の充実

方針7 総合相談機能の充実							
取組名(1)	相談窓口のPR強化					担当区分	福祉相談支援課(相談支援係)
取組内容	○ 地域住民に身近な相談窓口の存在を知ってもらい、相談件数の増加につなげるために新潟市民生委員児童委員協議会連合会や区社協の協力を得ながら、地域に近い民生委員児童委員や自治会等への広報を行います。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域住民・団体への広報実施	(実)	市民生委員児童委員協議会連合会や各区民児協会長連絡会議において、福祉総合相談センターや各区社協相談窓口のPRを行う	計画	連合会での説明(1回) 各区会長連絡会でのリーフレット配布	各区会長連絡会でのリーフレット配布	各区会長連絡会でのリーフレット配布	福祉相談支援課(相談支援係)
			結果	1回配布			
	(効)	福祉総合相談センター関係事業年間相談件数	計画	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	
			結果	40,498件			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針7 総合相談機能の充実

取組名(2)	内外の関係機関との相互理解推進による総合相談力向上			主担当区分	福祉相談支援課(相談支援係)		
取組内容	○ 福祉総合相談センターについて、同じフロアにある「障がい者基幹相談支援センター」や「障がい者就業支援センター」など、他法人のセンターとも相互理解を深め、相談内容の分析やニーズから、連携すべき他機関とのネットワークの強化に努め、より地域住民に頼られるよう、総合相談力の向上を推進します。また、来所される方の視点に立ち、共感を持った対応に努めます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
他部門・他機関とのケース検討会議や意見交換会の実施	(実)	勉強会・ケース検討会議の実施	計画	年3回	年2回	年2回	福祉相談支援課(相談支援係)
			結果	年2回			
	(効)	福祉総合相談センターに来た相談について、連携を強化した結果、他部門と連携して解決した件数	計画	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	
			結果	4,233件			
	(実)	多職種連携会議へ積極的に参加し、他相談機関とのネットワークを強化	計画	20連携会議に参加	20連携会議に参加	20連携会議に参加	
			結果	21連携会議に参加			
	(効)	福祉総合相談センターに来た相談について、連携を強化した結果、他機関と連携して解決した件数	計画	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	
			結果	4,460件			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針7 総合相談機能の充実

取組名(3)	心配ごと相談所の充実				主担当区分	福祉相談支援課(相談支援係)	
取組内容	○ より地域住民に親しまれる相談窓口となるよう、本部と区社協で運営している心配ごと相談所について、全体研修の他情報共有のための連絡会議を設け、効率的な事業運営について検討します。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
本部・区社協心配ごと相談所の連携強化	(実)	本部・区社協横断の連絡会議を設置	計画	年2回	年3回	年3回	福祉相談支援課(相談支援係)
			結果	年3回の本部研修会と県外研修案内を各区社協相談員や担当者との共有、参加の呼びかけ			
	(効)	本部・区社協心配ごと相談の相談件数	計画	前年比2%増	前年比2%増	前年比2%増	
			結果	1,642件			

基本目標Ⅱ 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

方針8 地域福祉部門と在宅福祉サービス部門等との連携強化

方針8 地域福祉部門と在宅福祉サービス部門等との連携強化							
取組名(1)	地域福祉と介護の連携強化				主担当区分	地域福祉課(在宅福祉推進室)	
取組内容	○ 介護事業所のソーシャルワーク機能を向上させ、地域福祉部門や多職種・他機関との共有、連携しながらサービス提供を通じ地域で暮らす人々の生活を支えます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
地域福祉実践力向上研修	(実)	研修の実施	計画	-	8回	8回	地域福祉課(在宅福祉推進室)
			結果	-			
	(効)	受講者アンケート(知識の理解度)	計画	-	70%	75%	
			結果	実施予定			

基本目標Ⅲ 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

方針9 地域包括ケアシステム推進のための生活支援サービスの充実と地域支援

方針9 地域包括ケアシステム推進のための生活支援サービスの充実と地域支援

取組名(1)	住民主体の支え合いのしくみ(地域包括ケアシステム)づくりに向けた取り組み			担当区分	北区社協・江南区社協 地域福祉課(地域活動支援係)		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 見守り支援の助成要件を緩和し、小地域ごとの活動の支援を強化します。 ○ 高齢者の生活支援サービス及び介護予防サービスの体制整備に向けて、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進します。 ○ 住民主体の支えあい活動を構築するため、身近な区や地区単位で住民向けの学習会やフォーラムを開催し、意識啓発を図ります。また、専門職機関ともあらゆる機会を通じて、地域課題や解決策等を共有しながら地域包括ケアシステム推進に向けたネットワークを構築します。 						
主な事業名①	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
地域包括ケア推進事業	(実)	出前講座の開催による支え合いのしくみづくり普及・啓発	計画	-	20 か所	20 か所	北区社協
			結果	-			
	(効)	参加者アンケート(理解度等)	計画	-	80%	80%	
			結果	-			
	(実)	1層支え合いのしくみづくり会議の充実及び2層支え合いのしくみづくり会議との連携強化	計画	-	通年	通年	江南区社協
			結果	-			
	(効)	資源開発(不足するサービスの創出)	計画	-	3	3	
			結果	-			

基本目標Ⅲ 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

方針9 地域包括ケアシステム推進のための生活支援サービスの充実と地域支援

主な事業名①	実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会	(実)	市内連絡会の開催	計画	-	4回	4回	地域福祉課(地域活動支援係)
			結果	-			
	(効)	団体同士で協力したケース件数	計画	-	10ケース	15ケース	
			結果	-			

基本目標Ⅲ 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

方針10 障がい福祉サービスの充実による総合的な支援の展開

方針10 障がい福祉サービスの充実による総合的な支援の展開							
取組名(1)	地域共生社会の実現に向けた支援					担当区分	地域福祉課(在宅福祉推進室)
取組内容	○ 適切なアセスメントによる個別支援の強化に努めます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
障がい者の暮らしを支えるケアマネジメントの推進	(実)	適切なアセスメントによる障がい者計画相談支援センターへの提案数	計画	-	24件	24件	地域福祉課(在宅福祉推進室)
			結果	-			
	(効)	障がい者計画相談支援センター以外の機関が関わっているケース数	計画	-	前年+2件	前年+2件	
			結果	-			

基本目標Ⅲ 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

方針11 介護事業の継続

方針11 介護事業の継続							
取組名(1)	持続可能な介護事業の推進					主担当区分	地域福祉課(在宅福祉推進室)
取組内容	○ 経営状況を正しく分析し、客観的な経営上の問題点の可視化と改善施策を講じます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
経営検討会議(仮)の設置・開催	(実)	設置・開催	計画	-	2回	4回	地域福祉課(在宅福祉推進室)
			結果	-	/	/	
	(効)	安定運営に向けた取り組みの展開	計画	-	随時実施	随時実施	
			結果	-	/	/	
取組名(2)	職員の意欲が向上する仕組みづくり					主担当区分	地域福祉課(在宅福祉推進室)
取組内容	○ キャリアパスの構築に向け、関係部署と協力して状況を整理します。 ○ キャリアパスに関連付けた資格手当を創設し、処遇改善金支給方法の見直しを行います。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
職員処遇の見直し	(実)	状況整理とキャリアパス策定	計画	-	策定	適宜修正	地域福祉課(在宅福祉推進室)
			結果	-	/	/	
	(実)	資格手当創設	計画	-	策定	施行	

基本目標Ⅲ 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進

方針 11 介護事業の継続

			結果	-		
	(実)	処遇改善金支給方法の見直し	計画	-	改正施行	適宜修正
			結果	-		
	(効)	退職者数	計画	-	前年比 30% 減	前年比 30% 減
			結果	-		

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営

方針12 透明性を確保した法人機能の強化

方針12 透明性を確保した法人機能の強化								
取組名(1)	わかりやすく効果的な広報活動の展開					担当区分	経営管理課(総務企画係)	
取組内容	○ 当会の認知度向上のため、法人としての一貫性と一体感を持ったわかりやすく効果的な広報活動を実施します。							
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
社協事業のプレスリリースを積極的に実施	(実)	プレスリリース回数	計画	15回	18回	20回	経営管理課(総務企画係)	
			結果	12回				
	(効)	記事掲載数	計画	8回	5回	6回		
			結果	3回				
		社協認知度	計画	50%	50%	50%		
			結果	50%				
取組名(2)	理事会・評議員会の活性化					担当区分	経営管理課(総務企画係)	
取組内容	○ 役員・評議員が、時代の要請等により変化する福祉制度や福祉課題に対して柔軟かつ迅速な判断ができるように、最新の福祉情勢や経営に関する動向などを把握する機会を提供します。							
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管	
役員等に対する内外部研修機会の提供		(実)	研修機会の提供回数	計画	4回	3回	3回	経営管理課(総務企画係)

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営

方針 12 透明性を確保した法人機能の強化

			結果	1回			
	(効)	理事会・評議員会平均出席率	計画	90%・85%	90%・85%	90%・85%	
			結果	87.2%・77.8%			

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営

方針13 安定した法人運営に向けた経営基盤の強化

方針13 安定した法人運営に向けた経営基盤の強化							
取組名(1)	財務規律の強化					主担当区分	経営管理課(経営係)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適正かつ公正な支出管理を徹底し、予算執行管理を厳格に行うとともに、会計監査人を設置し、監査体制の充実を図ります。 ○ 事業継続に必要な財産を明確にし、再投下可能な財産があった場合には社会福祉事業等への再投資を行います。 ○ 限られた財源の有効的な活用について、社協各事業の共通経費の負担割合も含めて見直しを図ります。 						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
会計監査人からの指摘事項の改善	(実)	指摘事項の改善	計画	適宜	適宜	適宜	経営管理課(経営係)
			結果	実施			
	(効)	指摘事項の件数	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
			結果	1件			

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営

方針14 確保・定着・育成を核とした人事管理の強化

方針14 確保・定着・育成を核とした人事管理の強化

取組名(1)	計画的な人材育成				主担当区分	経営管理課(社会福祉研修センター)	
取組内容	<p>○ 新潟市社協「人材育成基本方針」に基づき、限られた人材で最大限の効果を発揮できるよう、階層別職員研修等(OFF-JT)を計画的に実施します。</p> <p>○ 働きやすい職場環境の整備を図り、「自ら考え、行動する職員づくり」の定着を推進するため、職場研修(OJT)が人材育成の基本であることから、階層別職員研修等(OFF-JT)が職員の行動変容に繋がるよう取り組みます。</p>						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
職員研修事業	(実)	階層別研修(新任職員対象)	計画	年間5日	年間5日	年間5日	経営管理課(社会福祉研修センター)
			結果	年間5日			
		階層別研修(中堅職員Ⅰ対象)	計画	年間1日	年間1日	年間1日	
			結果	年間1日			
		階層別研修(中堅職員Ⅱ対象)	計画	年間1日	年間1日	年間1日	
			結果	年間1日			
		階層別研修(チームリーダー対象)	計画	年間1日	年間1日	年間1日	
			結果	年間1日			

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営
 方針 14 確保・定着・育成を核とした人事管理の強化

職員研修事業	(実)	階層別研修(管理的職員対象)	計画	年間1日	年間1日	年間1日	経営管理課(社会福祉研修センター)
			結果	年間1日			
		テーマ別研修	結果	2回	2回	2回	
			計画	2回			
	(効)	受講者のうち、終了後のフォローアップで、研修で習得した能力を活用した業務ができている割合	計画	80%	80%	80%	
			結果	85%			
		受講者のうち、所属部署において、伝達研修を実施した割合	計画	-	80%	85%	
			結果	-			
取組名(2)	働きやすい職場環境づくり				主担当区分	経営管理課(総務企画係)	
取組内容	○ 職員の健康保持増進を図り、全ての職員が能力を十分に発揮できるよう、衛生委員会の審議内容を踏まえながら、ワーク・ライフ・バランスの観点からの職場環境改善に努めます。						
主な事業名①		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
職員の健康保持・増進	(実)	健康診断・ストレスチェック実施回数	計画	各1回	各1回	各1回	経営管理課(総務企画係)
			結果	各1回			
	(効)	有所見率	計画	前年度(74.8%)より改善	前年度より改善	前年度より改善	

基本目標Ⅳ 地域住民に信頼され、安定した法人経営
 方針 14 確保・定着・育成を核とした人事管理の強化

			結果	72.2%			
	(効)	高ストレス判定率	計画	前年度(5.7%) より改善	前年度より改善	前年度より改善	
			結果	6.9%			
主な事業名②		実施目標項目(実)・効果測定項目(効)		2018(見込)	2019	2020	所管
職員のワーク・ライフ・バランスの確保	(実)	衛生委員会の開催回数	計画	12回	12回	12回	経営管理課(総務企画係)
			結果	11回			
	(効)	メンタルヘルス不調による休職者	計画	前年度(6人) より改善	前年度より改善	前年度より改善	
			結果	7人			
	(効)	超勤時間の縮減(前年比率)	計画	△5% (162.59時間)	△3% (113.68時間)	△2% (111.48時間)	
			結果	△3.5% (117.20時間)			
	(効)	有給休暇取得日数	計画	前年度より取得増	12日	13日	
			結果	10.6日			